

2025 年度の業績見通し、 「増収増益」企業の割合は 4 社に 1 社にとどまる

人手不足などの構造的な課題に加え、
トランプ関税やインフレなどのリスクが急増

北海道・2025 年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

渡辺 雄大（情報部長）
帝国データバンク
札幌支店情報部
011-272-3933（直通）
情報部：info.sapporo@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年度の企業業績見通しは、増収増益を見込む北海道内企業の割合は 24.4%と前年度と比較し、横ばいとなり、減収減益は 21.1%と 2 年ぶりに減少した。販売価格の高騰による売り上げの増加が期待される業種がある一方で、資材価格の高騰や人手不足が逆風となる業種もみられる。今後は個人消費回復が業績改善に不可欠であり、可処分所得の増加がカギとなる。企業はコスト見直しや新事業開拓など変化への対応力が重要となるほか、トランプ関税の動向も注視すべき点となる。

※株式会社帝国データバンク札幌支店は、北海道内 1,141 社を対象に、「2025 年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。なお、業績見通しに関する企業の意識調査は、2009 年 3 月以降、毎年実施し今回で 17 回目
調査期間：2025 年 3 月 17 日～3 月 31 日（インターネット調査）
調査対象：北海道内 1,141 社、有効回答企業数は 491 社（回答率 43.0%）

2025 年度、「増収増益」を見込む企業は 24.4%にとどまる

2025 年度(2025 年 4 月決算～2026 年 3 月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる北海道内企業の割合は 24.4%となり、前回調査(2024 年度見通し)と同数となり、横ばいとなった。他方、「減収減益」は同 2.1 ポイント減少の 21.1%となり、2 年ぶりに減少した。また、「前年度並み」が 24.4%(同 5.9 ポイント増)だった。

業績見通しを業種別にみると、「増収増益」では、コメをはじめとする農作物の販売価格の高騰などが見込まれる「農・林・水産」(35.7%)が最も高く、日銀の利上げにより金利収入の増加が見込まれる「金融」(33.3%)、インバウンド需要が見込まれる「小売」(30.5%)などが 3 割を超え、上位となった。

他方、「減収減益」では、人手不足や資材価格の高止まりがみられる「建設」(28.6%)が 3 割弱で最も高く、次いで「卸売」(28.0%)、「不動産」(21.7%)が続いた。とりわけ注目されるのは、「減収減益」の上位に卸売業の占める割合が高かった点である。これは、2019 年当時と同様に、トランプ政権下で再び表面化しつつある世界経済の減速懸念の高まりの影響といえよう。

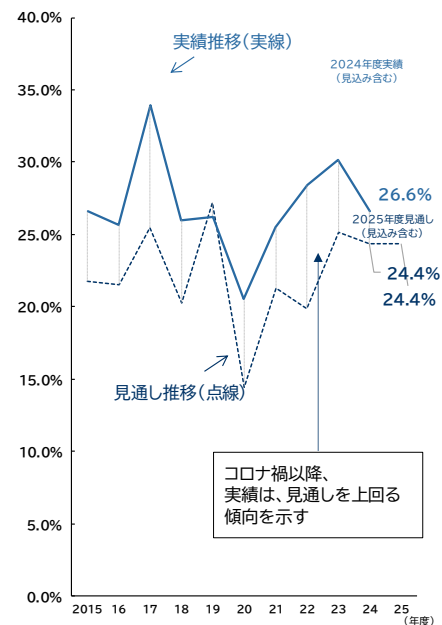
年度別の業績見通し

年度別の業績見通しの推移

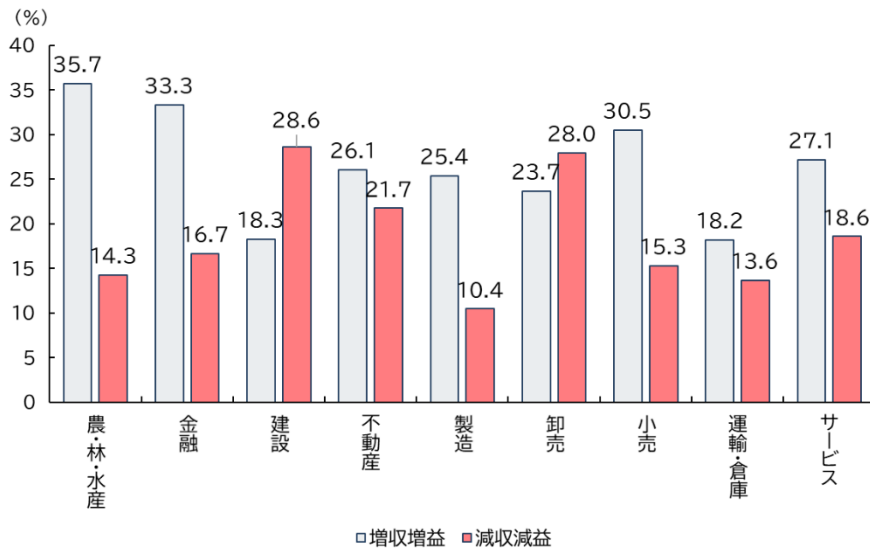
	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	前年度並み (見込み含む)	その他
2015年度見通し	21.8%	6.4%	7.6%	27.1%	21.1%	16.1%
2016年度見通し	21.5%	4.8%	5.3%	23.0%	25.8%	19.6%
2017年度見通し	25.5%	6.8%	5.1%	19.8%	23.7%	19.1%
2018年度見通し	20.3%	6.8%	7.5%	21.9%	24.8%	18.8%
2019年度見通し	27.2%	4.0%	6.2%	20.5%	25.0%	17.1%
2020年度見通し	14.5%	3.4%	6.9%	41.3%	20.3%	13.6%
2021年度見通し	21.3%	4.7%	4.7%	28.3%	22.9%	18.1%
2022年度見通し	19.9%	8.1%	3.8%	30.0%	20.1%	18.1%
2023年度見通し	25.2%	8.6%	3.2%	22.4%	21.6%	19.0%
2024年度見通し	24.4%	7.2%	4.7%	23.2%	18.5%	22.0%
2025年度見通し	24.4%	7.6%	4.5%	21.1%	24.4%	18.0%

注：業績は、売上高および経常利益ベース

(参考)各年度の増収増益の業績実績と見通しの推移



2025年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」割合-業種別-



上振れ材料は「個人消費の回復」、 下振れ材料は「人手不足の深刻化」がそれぞれトップに

2025年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が32.8%と3年連続で最高となった(複数回答、以下同)。以下、「公共事業の増加」(27.9%)、「原油・素材価格の動向」(25.3%)、「所得の増加」(24.8%)、「人手不足の緩和」(22.2%)が2割台で続いた。とりわけ、消費を喚起する材料が目立ち、それらが今後の業績を左右するカギとなりそうだ。

また、「減税について必要かどうか考えるべきだ」(一般土木建築工事)というように、「減税」(14.5%)も上位に並んだ。

2025年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「人手不足の深刻化」(43.2%)が2年連続でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「物価の上昇(インフレ)」(39.1%)、「個人消費の一段の低迷」(35.2%)、「原油・素材価格の動向」(35.0%)が3割台で続いた。とりわけ、「物価上昇が収まらないため、収益の減少は避けられない」(一般管工事)という声もあるように「物価の上昇(インフレ)」は前回調査から14.4ポイント高まったほか、昨今の世界経済の不透明感が増すなかで、「個人消費の一段の低迷」も前回調査から7.0ポイント高まった。

また、「人手不足が深刻、賃金上昇も経営を圧迫」(漁業協同組合)という声もあるように、5社のうち1社は「賃金相場の上昇」(21.0%)を下振れ材料として危惧していることが分かった。

このほか、「コロナ時の緊急融資返済負担と金利上昇は直接的に利益・資金繰りに悪影響を及ぼす」(酒類卸売)という声も聞かれるように、「金融引き締め(利上げ)の実施」(17.7%)も上位となった。

2025 年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位 10 項目)

	2025年度 見通し	2024年度 見通し
個人消費の回復	32.8%	37.1%
公共事業の増加	27.9%	29.0%
原油・素材価格の動向	25.3%	22.2%
所得の増加	24.8%	26.3%
人手不足の緩和	22.2%	23.6%
減税	14.5%	13.1%
インバウンド需要の拡大	12.8%	14.3%
雇用の改善	12.6%	14.7%
為替動向	10.8%	9.8%
経済政策の拡大	9.8%	10.2%

注1:2025年3月調査の母数は有効回答企業491社、2024年3月調査は518社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

下振れ材料(上位 10 項目)

	2025年度 見通し	2024年度 見通し
人手不足の深刻化	43.2%	48.6%
物価の上昇(インフレ)	39.1%	24.7%
個人消費の一段の低迷	35.2%	28.2%
原油・素材価格の動向	35.0%	41.7%
公共事業の減少	25.7%	27.6%
雇用の悪化	21.4%	24.5%
賃金相場の上昇	21.0%	20.1%
所得の減少	20.8%	21.8%
金融引き締め(利上げ)の実施	17.7%	-
増税	17.3%	16.8%

注1:2025年3月調査の母数は有効回答企業491社、2024年3月調査は518社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

2025 年度の業績見通し、慎重な見方広がる

本調査の結果、「増収増益」を見込む北海道内企業の割合は 4 社に 1 社にとどまることが分かった。前年度見通しと同数で横ばいとなった。他方、「減収減益」を見込む企業の割合は前年度見通しと比較し、2.1 ポイント減少の 21.1%となり、2 年ぶりに減少したものの、「前年度並み」は同 5.9 ポイント増の 24.4%となるなど、業績見通しに対して、慎重な見方が広がっている。

2025 年度の企業業績は、コメをはじめとする農作物など販売価格の高騰による売り上げの増加が期待される業種が存在する一方で、資材価格の高騰や人手不足といった外部環境の逆風を受けやすい業種では厳しい見通しとなっている。

直近の日本経済は、実質賃金の伸び悩みや消費者の節約志向など、力強さに欠ける面がある。世界経済においても、地政学的なリスクの高まりをはじめ、不確実性が依然として高い状況にある。特に、再び保護主義的な政策を掲げるトランプ政権の動向などは、グローバルなサプライチェーンや貿易に大きな影響を与える懸念材料となっている。2019 年当時、米中貿易摩擦が世界経済に与えた影響を考慮すると、今回のトランプ関税の動向は企業業績にとって大きなリスク要因といえよう。

このような経済環境下において、企業の業績が上振れ傾向となるためには、国内の個人消費の回復が不可欠であり、可処分所得の増加がカギとなる。しかし、人手不足や物価上昇の圧力は依然として企業経営の重荷となっており、これらの課題への対応が下振れリスクを軽減するうえで重要となる。加えて、各企業は、不確実な外部環境に柔軟に対応するため、コスト構造の見直しや業務プロセスの効率化、人的資本の強化、新たな事業領域の開拓など、中長期的には持続的な成長に向けた戦略を策定する必要もあるだろう。

トランプ関税をはじめ今後の経済情勢と政策動向を注視し、変化に柔軟に対応できる企業が、厳しい経済環境下でも成長機会を掴むことができるであろう。

<参考> 企業からの声

・賃上げは極力実施しているが、物価高騰に追いついていけるかが心配

(冷暖房設備工事)

・完工高は直近 10 年で最高の見通しも人件費の高騰に価格転嫁が追いつかず、収益面では悪化の見込み。
国内の景況感も徐々に後退しており、大企業の設備投資意欲も徐々に減退するのではと懸念している

(鉄骨工事)

・業務構造改革による新たな需要の創出にチャレンジすることで増収増益を見込む

(広告代理)

・原油価格の高騰および円安により卸値が高騰、かつ顧客獲得競争激化で価格競争が激しく利幅が減少。
人件費・固定施設の修繕費なども高騰しており増益の見込みが立たない

(ガソリンスタンド)

・人口減で市場規模が縮小。インバウンドの恩恵はかなり少ない

(その他の食料・飲料卸売)

・現状では、誰も消費をしようというマインドになっていない

(その他の水産食料品製造)